

3次元点群データ取得・更新に向けた補助制度の拡充について

近年、気候変動の影響等により台風や豪雨による風水害が激甚化・頻発化しているとともに、大規模地震の発生の切迫性が高まっている。

今年の1月には能登半島地震が発生したが、この地震では、多くのインフラ施設が甚大な被害を受けたほか、道路に隣接する斜面が崩落し、道路が寸断されたことで救助や復旧活動に大きな影響を及ぼしたことは記憶に新しい。

このような自然災害から国民の生命・財産を守り、社会・経済活動を維持していくため、強靱な国土を形成する社会資本の適切な維持管理が必要となっており、また、災害発生時においては、速やかな復旧活動が求められている。

特に九都県市は人口やインフラが集積しているため、老朽化が進むインフラ施設の維持管理の効率化や、災害時における復旧対応の迅速化が非常に重要となっている。

3次元点群データは、定期的を取得することでインフラ施設の変状といった維持管理に必要な情報を把握することが可能となるほか、予め平時の情報を整備しておくことで、災害発生時に被災箇所の点群データを取得し、被災前後のデータを重ね合わせることで速やかに被災状況を把握することができるなど、インフラ施設等の維持管理の高度化・効率化や、災害対応の迅速化に極めて有効である。

3次元点群データを活用するためには、まずは当該データの取得を進める必要があるが、3次元点群データの取得には多額の費用が必要であり、現在の国の制度では、自治体全域のインフラ施設等を対象とするデータ取得・更新に対する補助制度が限定的であることから、自治体にかかる負担が大きい。

については、3次元点群データの利活用を推進するため、次の事項について、特段の措置を講じられたい。

インフラ施設等の維持管理の高度化・効率化や、災害対応の迅速化を図るために実施する3次元点群データの取得・更新に対する国庫補助制度を拡充すること。

令和6年5月27日

国土交通大臣 齊藤 鉄夫 様

九都県市首脳会議

座長	千葉県知事	熊谷俊人
	埼玉県知事	大野元裕
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	山中竹春
	川崎市長	福田紀彦
	千葉市長	神谷俊一
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎